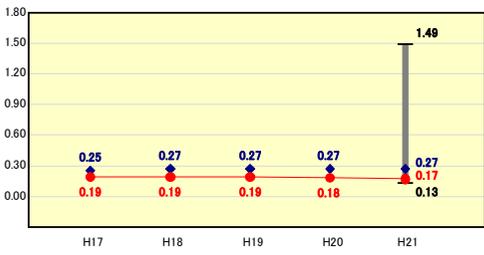


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.17]

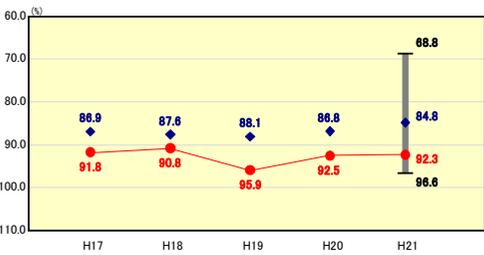


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/118
全国市町村平均 0.55
鹿児島県市町村平均 0.29

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]



類似団体内順位 107/118
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 91.3

人件費・物件費等の状況

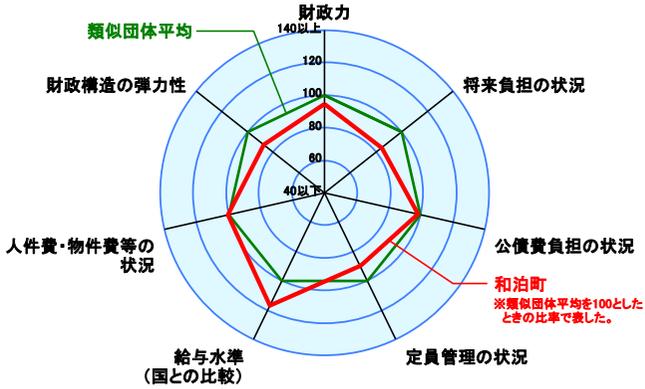
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [218,424円]



類似団体内順位 59/118
全国市町村平均 115,856
鹿児島県市町村平均 126,877

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

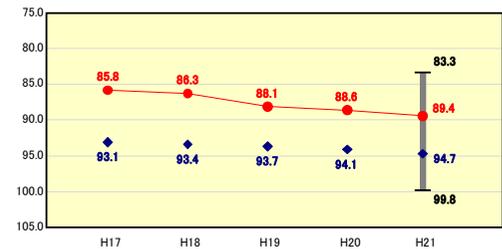
| | | | |
|----|------|-----------|-----------------|
| 人面 | 口積 | 7,197 | 人(H22.3.31現在) |
| 標準 | 財政規模 | 40.37 | km ² |
| 歳入 | 総額 | 3,930,027 | 千円 |
| 歳出 | 総額 | 7,014,933 | 千円 |
| 実収 | 総額 | 6,752,376 | 千円 |
| | 支 | 231,077 | 千円 |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

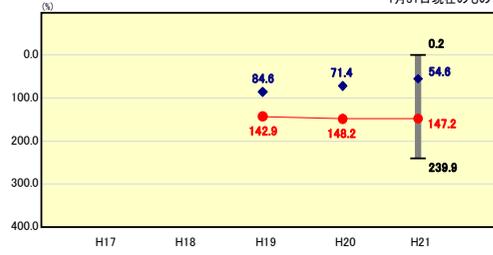
ラスパイレズ指数 [89.4]



類似団体内順位 6/118
全国市町村平均 98.8
鹿児島県市町村平均 95.1

将来負担の状況

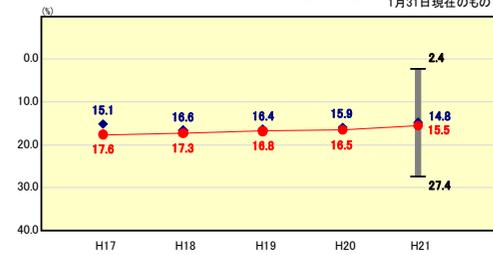
将来負担比率 [147.2%]



類似団体内順位 105/118
全国市町村平均 92.8
鹿児島県市町村平均 80.1

公債費負担の状況

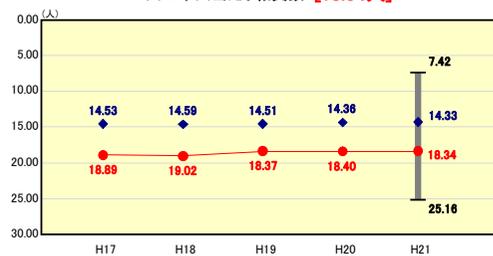
実質公債費比率 [15.5%]



類似団体内順位 66/118
全国市町村平均 11.2
鹿児島県市町村平均 12.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.34人]



類似団体内順位 98/118
全国市町村平均 7.33
鹿児島県市町村平均 8.84

分析欄

- 財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年3月31日現在29.6%)により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後、第6次行政改革大綱や第2次集中改革プランに基づいた行政の効率化に努めるとともに、使用料の見直しや滞納処分の実施と徴収強化による未収金の収率向上、補助団体の見直しを行い財政の健全化を図る。
- 経常収支比率
物件費や補助費等の経常経費の抑制に努めている中、比率は対前年比0.2%減少となっており、前年並みとなっているが、類似団体平均に比べ依然として高い状況である。
今後も、これまでと同様に集中改革プラン(第2次)に基づき、職員手当の見直しによる給与の適正化や出張旅費の見直しによる経常経費の更なる抑制と、広告料収入など新たな財源の検討、収納対策を中心とした町税や住宅使用料等の収率向上(未集金の対21年度15%削減)に努めるとともに、指定管理者制度の活用などの民間委託の推進、第3セクター等の運営の見直しを行い、自主財源の確保及び経常経費の削減に取り組む。
- ラスパイレズ指数
類似団体の中では低い水準であり、これまでの各種手当の見直しなどの給与の適正化による 効果であると思われる。今後もより一層の給与の適正化に努める。

- 実質公債費比率
繰上償還を行うなどした結果、比率は昨年度比△1.0%となり類似団体平均に近い比率となった。
過去の大型事業の起債償還が始まったことや、地域情報通信基盤整備事業などにより今後増加することが懸念されるが、クリーンセンター建設事業の償還が段階的に終了することから、大幅な増加はないものと考える。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、下水道事業平準化債の導入などにより償還額の平準化に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。
- 将来負担比率
比率は前年より1%減となっているが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。
主な要因としては、地方債の現在高及び公営企業債等繰上見込額が考えられる。今後地方債や公営企業債の償還のピークを今後迎えることから、平成26年度頃までは上昇すると見込まれる。設立法人の負債額等繰上見込額や退職手当等繰上見込額などは前年に比べ減少しているが、今後の動向を注視し、第2次集中改革プランに基づく第3セクター等の運営の健全化や行政改革に努める。
- 人口1,000人当たり職員数
本町は、町独自の施設である実験農場や有線テレビに職員を配置していることや、直営の保育所を有していることから類似団体の平均を上回っている。課の統廃合や事務事業の見直し、民間委託やIT化の推進などに積極的に取り組み、定員適正化計画に定められた職員数の5名(3.3%)削減の達成を目指す。

- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ低くなっているが、昨年度と比較して増加しており、要因として離島という地理的特殊性から旅費の決算額が類似団体と比較して約3倍となっていることや、保育所の直営や本町独自の施設を有することにより類似団体と比較して人件費が高いことが考えられる。しかし、類似団体平均より低くなったことはこれまでの取組の成果であり、今後も引き続き人件費の抑制と経常経費の節減に努める。